

平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月5日

上場会社名 株式会社 シーズメン
 コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理情報システム課長 (氏名) 保住 光良

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,071	24.4	113		121		162	
29年2月期第2四半期	2,739	14.5	145		153		166	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	177.98	
29年2月期第2四半期	211.12	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,233	980	43.9
29年2月期	2,760	1,057	38.3

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 980百万円 29年2月期 1,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,556	13.4	7		6		57		62.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	975,000 株	29年2月期	975,000 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	0 株	29年2月期	185,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	913,536 株	29年2月期2Q	789,600 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の不安定な政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化等、地政学リスクの要因もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

衣料品小売業界におきましては、消費者の低価格志向が依然として強く、個人消費の停滞は長期化しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、前期末に店舗閉鎖及び従業員の早期退職を主とするリストラを実施し、当期より新体制による改革、早期の業績回復へ向けた取り組みを進めました。

しかしながら、第1四半期会計期間（3月～5月）においては、閉鎖店舗の在庫処理を優先したこと、また、早期退職に伴う費用負担が持ち越された部分もあり、具体的な改善効果が見られるのは6月以降となりました。

その結果、当社の業績は、第1四半期会計期間（3月～5月）において苦戦、第2四半期会計期間（6月～8月）において改善の推移となりました。四半期ごとの既存店売上高前年比は、第1四半期会計期間が86.0%、第2四半期会計期間が94.7%となり、8月単月では101.5%と前年を上回っております。

具体的施策では、販売面におきましては、毎月の販売戦略（「主力商品」「売場展開」「販促方法」等）の具体的な解説ツールである『販売戦略書』を作成し、各店舗に徹底することにより、全店レベルで販売力の強化・底上げと共通ノウハウの蓄積を進め、第2四半期後半に見られた売上改善に貢献しました。

商品面におきましては、MD機能の強化を図るため、年7シーズンで主力商品を設定するシーズンMD手法を導入、6月から、Tシャツパーカー、ヘビーウェイトTシャツなど戦略商品の投入をスタートし、好調な販売状況となりました。また、適時適量の商品投入の徹底、及び、値下げ販売のコントロール強化を図ったことにより、売上総利益率は前年を2.0ポイント上回る47.8%となりました。

コスト面におきましては、前期に実施した店舗閉鎖及び人員削減の結果として、店舗及び本社における業務の効率化が進んでおり、当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は前年より296百万円減少の11億4百万円となりました。

店舗戦略におきましては、当第2四半期累計期間の出店を抑制、1店舗を閉鎖して、既存店の強化に注力してまいりました。その結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」30店舗、「流儀圧搾」19店舗「METHOD COMFORT」1店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」2店舗の合計52店舗となりました。

また、株式会社ネクスグループとの業務提携につきましては、現在、下期に向けてレディース商品販売の取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は20億71百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失は113百万円（前年同期比31百万円損失減）、経常損失は121百万円（前年同期比32百万円損失減）、四半期純損失は162百万円（前年同期比4百万円損失減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は13億30百万円となり、前事業年度末に比べ3億97百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少2億46百万円、未収入金の減少1億24百万円によるものであります。固定資産は8億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億27百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少91百万円、投資有価証券の減少15百万円等によるものであります。

この結果、総資産は22億33百万円となり、前事業年度末に比べ5億26百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は7億7百万円となり、前事業年度末に比べ3億49百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少25百万円、買掛金の減少48百万円、短期借入金金の減少1億30百万円、未払金の減少34百万円、未払費用の減少1億17百万円等によるものであります。固定負債は5億45百万円となり、前事業年度末に比べ1億円減少いたしました。これは主に社債の減少70百万円、役員退職給与引当金の減少26百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は12億53百万円となり、前事業年度に比べ4億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は9億80百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に自己株式の処分による株主資本の増加1億50百万円と資本剰余金の減少59百万円、及び四半期純損失1億62百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により2億71百万円減少、投資活動により1億10百万円増加、財務活動により85百万円減少し、4億92百万円となり、前事業年度末に比較して2億46百万円の減少となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億71百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失1億58百万円に加え、減価償却費等の内部留保の合計52百万円、たな卸資産の減少49百万円等による資金の増加、売上債権の増加27百万円、仕入債務の減少74百万円、未払費用の減少1億17百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億10百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却23百万円、敷金及び保証金の回収1億26百万円等による資金の増加、店舗改装のため有形固定資産の取得36百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は85百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入1億円、自己株式処分による収入91百万円、短期借入金の返済による支出130百万円、長期借入金の返済による支出65百万円、社債の償還による支出70百万円等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期業績予想につきましては、平成29年9月28日に公表しました業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,862	492,741
売掛金	141,493	168,965
商品	688,474	638,476
前払費用	19,827	17,307
未収入金	134,154	9,856
その他	5,469	3,513
流動資産合計	1,728,282	1,330,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	645,747	596,302
減価償却累計額	△407,619	△425,572
建物（純額）	238,128	170,730
工具、器具及び備品	234,594	223,548
減価償却累計額	△164,327	△175,684
工具、器具及び備品（純額）	70,267	47,864
リース資産	10,316	10,316
減価償却累計額	△2,063	△3,713
リース資産（純額）	8,253	6,602
有形固定資産合計	316,648	225,197
無形固定資産		
ソフトウェア	16,438	14,532
リース資産	88,020	78,240
その他	3,800	7,440
無形固定資産合計	108,258	100,212
投資その他の資産		
投資有価証券	90,634	74,650
長期前払費用	5,549	3,428
敷金及び保証金	503,503	493,618
投資その他の資産合計	599,687	571,696
固定資産合計	1,024,595	897,107
繰延資産		
社債発行費	7,518	6,024
繰延資産合計	7,518	6,024
資産合計	2,760,396	2,233,992

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69,804	43,926
買掛金	158,462	109,983
短期借入金	199,000	69,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	131,448	149,288
リース債務	21,788	22,104
未払金	48,042	13,780
未払費用	227,508	109,574
未払法人税等	16,651	10,588
賞与引当金	11,602	11,100
設備関係支払手形	16,037	-
資産除去債務	12,366	15,562
その他	4,321	12,530
流動負債合計	1,057,032	707,439
固定負債		
長期借入金	129,364	145,800
社債	225,000	155,000
リース債務	85,485	74,353
役員退職慰労引当金	29,482	3,166
資産除去債務	149,175	144,576
繰延税金負債	27,562	22,690
固定負債合計	646,069	545,585
負債合計	1,703,102	1,253,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	356,148
利益剰余金	512,736	350,143
自己株式	△150,446	-
株主資本合計	1,022,483	951,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,810	29,674
評価・換算差額等合計	34,810	29,674
純資産合計	1,057,293	980,966
負債純資産合計	2,760,396	2,233,992

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）
売上高	2,739,860	2,071,109
売上原価	1,484,879	1,080,253
売上総利益	1,254,980	990,855
販売費及び一般管理費	1,400,923	1,104,830
営業損失（△）	△145,942	△113,975
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	425	425
受取補償金	608	-
その他	202	111
営業外収益合計	1,244	539
営業外費用		
支払利息	7,578	6,812
その他	1,596	1,572
営業外費用合計	9,174	8,384
経常損失（△）	△153,872	△121,820
特別利益		
役員退職慰労金債務免除益	-	13,158
投資有価証券売却益	-	14,580
特別利益合計	-	27,738
特別損失		
固定資産除却損	3,517	-
店舗閉鎖損失	100	5,337
減損損失	1,566	59,252
特別損失合計	5,183	64,589
税引前四半期純損失（△）	△159,056	△158,671
法人税、住民税及び事業税	6,927	6,527
法人税等調整額	717	△2,605
法人税等合計	7,644	3,921
四半期純損失（△）	△166,700	△162,592

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△159,056	△158,671
減価償却費	43,656	37,800
無形固定資産償却費	2,416	12,335
長期前払費用償却額	2,121	1,205
社債発行費償却	1,493	1,493
減損損失	1,566	59,252
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,300	△502
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	△26,316
受取利息及び受取配当金	△434	△428
支払利息	7,578	6,812
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△14,580
固定資産除却損	3,517	-
売上債権の増減額（△は増加）	△26,873	△27,471
たな卸資産の増減額（△は増加）	50,347	49,998
その他の資産の増減額（△は増加）	30,563	4,057
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,323	△74,356
未払費用の増減額（△は減少）	△6,616	△117,855
その他の負債の増減額（△は減少）	△23,912	△27,357
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,520	17,356
小計	△94,735	△257,227
利息及び配当金の受取額	434	428
利息の支払額	△7,258	△6,471
法人税等の支払額	△13,991	△8,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,550	△271,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,992	△36,462
無形固定資産の取得による支出	△89,143	△1,751
投資有価証券の売却による収入	-	23,162
敷金及び保証金の回収による収入	33,095	126,088
敷金及び保証金の差入による支出	△596	-
長期前払費用の取得による支出	△2,703	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,339	110,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△75,706	△65,724
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△130,000
リース債務の返済による支出	-	△10,815
自己株式の売却による収入	-	91,402
配当金の支払額	△7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,713	△85,137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△349,603	△246,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,107	738,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,503	492,741

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月6日及び平成29年4月11日開催の取締役会において、株式会社ネクスグループを引受先とした第三者割当によるすべての自己株式の処分を実施することを決議し、平成29年5月1日に払込を受けております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が356,148千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。